平成２９年度

財 務 諸 表

第１４期（平成２９年４月１日～平成３０年３月３１日）

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構

目　　次

Ⅰ　法人単位

1　貸　借　対　照　表・・・・・・・・・　1

2　損　益　計　算　書・・・・・・・・・　2

3　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・　4

4　行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・　5

5　注　記　事　項・・・・・・・・・　6

6　附　属　明　細　書・・・・・・・・・　9

Ⅱ　一般勘定

1　貸　借　対　照　表・・・・・・・・・　24

2　損　益　計　算　書・・・・・・・・・　25

3　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・　26

4　利益の処分に関する書類・・・・・・・・・　27

5　行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・・　28

6　注　記　事　項・・・・・・・・29
7　附　属　明　細　書・・・・・・・・31

Ⅲ　施設整備勘定

1　貸　借　対　照　表・・・・・・・・39
2　損　益　計　算　書・・・・・・・・40
3　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・41
4　利益の処分に関する書類・・・・・・・・42
5　行政サービス実施コスト計算書・・・・・・・・43
6　注　記　事　項・・・・・・・・44
7　附　属　明　細　書・・・・・・・・46

財　務　諸　表

Ⅰ　法　人　単　位

貸借対照表
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		19,849,707,206		
たな卸資産		2,606,181,191		
前払費用		5,858,683		
未収入金		4,583,884		
立替金		6,318,851		
未収収益		360,196,591		
施設費貸付金		591,064,332,000		
承継債務負担金債権		164,217,950,000		
流動資産合計			778,115,128,406	
Ⅱ 固定資産				
１ 有形固定資産				
建物	4,654,302,759			
減価償却累計額	△ 2,111,481,374	2,542,821,385		
構築物	80,620,620			
減価償却累計額	△ 68,496,679	12,123,941		
工具器具備品	432,252,835			
減価償却累計額	△ 326,665,199	105,587,636		
土地		4,055,200,508		
有形固定資産合計		6,715,733,470		
２ 無形固定資産				
商標権		926,484		
ソフトウェア		169,829,674		
電話加入権		54,000		
無形固定資産合計		170,810,158		
固定資産合計			6,886,543,628	
資産合計				785,001,672,034
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		408,333,015		
預り寄附金		16,070,677		
預り科学研究費補助金等		2,536,569		
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券		5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金		31,918,850,000		
一年以内返済予定承継債務		33,037,544,000		
未払金		187,762,004		
未払費用		355,560,892		
未払消費税等		11,311,700		
預り金		24,204,529		
賞与引当金		4,369,331		
リース債務（1年以内）		652,536		
流動負債合計			70,967,195,253	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	293,858,853			
資産見返寄附金	899,912			
資産見返物品受贈額	280,930	295,039,695		
大学改革支援・学位授与機構債券		20,000,000,000		
長期借入金		534,145,482,000		
承継債務		131,180,406,000		
固定負債合計			685,620,927,695	
負債合計				756,588,122,948
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		8,780,845,616		
資本金合計			8,780,845,616	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 5,551,620		
損益外減価償却累計額（△）		△ 2,184,338,389		
損益外減損損失累計額（△）		△ 64,000		
資本剰余金合計			△ 2,189,954,009	
Ⅲ 利益剰余金			21,822,657,479	
純資産合計				28,413,549,086
負債純資産合計				785,001,672,034

損益計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	6,538,928		
旅費交通費	24,184,753		
報酬・委託・手数料	30,550,206		
減価償却費	10,624,276		
給与及び賞与	193,931,613		
賞与引当金繰入	4,369,331		
法定福利費	30,101,373		
その他	55,708,908	356,009,388	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	3,806,180		
旅費交通費	18,204,771		
報酬・委託・手数料	13,341,658		
減価償却費	17,130,245		
給与及び賞与	112,961,569		
法定福利費	17,132,898		
施設費交付金	3,783,048,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	3,263,113,349		
承継債務支払利息	3,131,078,588		
機構債利息	38,397,072		
処分用資産売却原価	607,174,590		
その他	60,964,434	11,066,353,354	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	4,008,634		
旅費交通費	9,268,565		
報酬・委託・手数料	71,153,437		
減価償却費	10,449,869		
給与及び賞与	117,981,265		
法定福利費	17,471,671		
その他	28,070,336	258,403,777	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	6,933,989		
旅費交通費	23,054,182		
報酬・委託・手数料	42,849,729		
減価償却費	101,824,079		
給与及び賞与	188,031,706		
法定福利費	28,042,856		
その他	118,679,614	509,416,155	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	17,906,173		
旅費交通費	9,598,254		
報酬・委託・手数料	14,534,787		
減価償却費	2,765,772		
給与及び賞与	222,636,413		
法定福利費	22,481,807		
その他	33,374,387	323,297,593	
一般管理費			
備品・消耗品費	13,828,489		
旅費交通費	3,102,299		
報酬・委託・手数料	28,163,395		
減価償却費	13,638,462		
給与及び賞与	299,418,748		
法定福利費	43,881,083		
その他	40,498,201	442,530,677	
財務費用			
債券発行費	13,697,532		
為替差損	3,161	13,700,693	
経常費用合計			12,969,711,637

経常収益			
運営費交付金収益		1,619,047,766	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	135,674,773		
資産見返寄附金戻入	81,808		
資産見返物品受贈額戻入	7,070,714	142,827,295	
学位審査手数料収入		123,002,000	
評価手数料収入		142,365,600	
大学ポートレート運営負担金収入		80,629,684	
財産貸付料収入		6,888,019	
寄附金収益		3,298,783	
処分用資産賃貸収入		115,951,030	
処分用資産売却収入		2,010,000,000	
施設費交付金収益		1,575,933,210	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	3,495,114,353		
承継債務負担金債権受取利息	3,131,078,225	6,626,192,578	
財務収益			
受取利息	197,993	197,993	
雑益		10,487,456	
経常収益合計			12,456,821,414
経常損失			512,890,223
臨時損失			
固定資産除却損		16	
臨時損失合計			16
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		15	
資産見返物品受贈額戻入		1	
臨時利益合計			16
当期純損失			512,890,223
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額			542,530,850
当期総利益			29,640,627

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費支出	△529,067,312
人件費支出	△1,288,497,215
一般管理費支出	△101,318,299
施設費交付金の交付による支出	△3,783,048,000
施設費貸付金の貸付による支出	△67,059,966,000
承継債務に係る利息の支払額	△3,329,880,317
長期借入金に係る利息の支払額	△3,284,450,727
債券に係る利息の支払額	△38,582,872
その他の業務支出	△34,277,656
運営費交付金収入	1,760,712,000
受託事業の精算による返還金の支出	△277,076
手数料収入	265,281,600
補助金の精算による返還金の支出	△317,842
預り科学研究費補助金の受入	7,555,460
預り科学研究費補助金の払出	△8,639,008
寄附金収入	2,000,000
承継債務負担金債権の回収による収入	37,657,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	3,329,879,959
施設費貸付金の回収による収入	35,384,017,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	3,518,102,621
処分用資産の売却による収入	2,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	115,951,030
施設費交付金の納付による収入	1,575,933,210
その他の収入	98,152,531
小計	6,266,807,087
利息及び配当金の受取額	188,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,266,995,896
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,800,000,000
定期預金の払戻による収入	14,110,000,000
有形固定資産の取得による支出	△34,877,008
無形固定資産の取得による支出	△27,406,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,247,716,766
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,605,408
債券の発行による収入	4,986,302,468
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	62,567,425,000
長期借入金の返済による支出	△30,891,476,000
承継債務の返済による支出	△37,657,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,008,897,940
Ⅳ　資金増加額	8,505,814,722
Ⅴ　資金期首残高	6,043,892,484
Ⅵ　資金期末残高	14,549,707,206

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）　損益計算書上の費用			
教育研究活動等評価経費	356,009,388		
国立大学施設支援経費	11,066,353,354		
学位授与事業経費	258,403,777		
質保証連携事業経費	509,416,155		
調査研究事業経費	323,297,593		
一般管理費	442,530,677		
財務費用	13,700,693		
固定資産除却損	16	12,969,711,653	
（2）（控除）自己収入等			
資産見返寄附金戻入	△ 81,808		
学位審査手数料収入	△ 123,002,000		
評価手数料収入	△ 142,365,600		
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,629,684		
財産貸付料収入	△ 6,888,019		
寄附金収益	△ 3,298,783		
処分用資産賃貸収入	△ 115,951,030		
処分用資産売却収入	△ 2,010,000,000		
施設費交付金収益	△ 1,575,933,210		
受取利息	△ 6,626,192,578		
財務収益	△ 197,993		
雑益	△ 8,443,993	△ 10,692,984,698	
業務費用合計			2,276,726,955
Ⅱ　損益外減価償却相当額			124,561,544
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			1
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 4,649,979
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 56,149,743
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,993,928		2,993,928
Ⅶ　行政サービス実施コスト			2,343,482,706

注　記　事　項

１．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

（１）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（２）減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	３年～５０年
構築物	２年～４４年
工具器具備品	３年～１５年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

（３）賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

（４）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

（５）たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（６）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、１０年利付国債の平成３０年３月末利回りを参考に０．０４５％としている。

（７）リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

２．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	67,412,138 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	612,048,681 円

３．キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,849,707,206 円
うち定期預金	5,300,000,000 円
（差引）資金期末残高	14,549,707,206 円

４．行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。
国からの出向職員に係る見積額　△ 6,563,866 円

５．固定資産の減損関係
該当事項なし。

６．資産除去債務関係
該当事項なし。

７．重要な債務負担行為
該当事項なし。

８．固有の表示科目の内容
該当事項なし。

９．重要な後発事象
該当事項なし。

10．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当なし。

11．金融商品の時価等に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。また、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。
②金融商品の内容及びそのリスク

当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。

借入金、大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。
③金融商品に係るリスク管理体制
（ｉ）信用リスクの管理
施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。
（ⅱ）市場リスクの管理
a、金利リスクの管理
予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。
b. 価格変動リスクの管理
当機構は、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。
（ⅲ） 資金調達に係る流動性リスクの管理
当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	19,849,707,206	19,849,707,206	0
（２）施設費貸付金	591,064,332,000	613,709,662,413	22,645,330,413
（３）承継債務負担金債権	164,217,950,000	171,139,938,327	6,921,988,327
（４）未払金	(187,762,004)	(187,762,004)	0
（５）大学改革支援・学位授与機構債券	(25,000,000,000)	(25,019,500,000)	(19,500,000)
（６）長期借入金	(566,064,332,000)	(588,086,494,764)	(22,022,162,764)
（７）承継債務	(164,217,950,000)	(171,139,939,891)	(6,921,989,891)

（注１）負債に計上されているものは、（ ）で示している。
大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項
（１）現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
（２）施設費貸付金
施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（３）承継債務負担金債権
承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（４）未払金
未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
（５）大学改革支援・学位授与機構債券
当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。
（６）長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。
（７）承継債務
承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
789,093,682	△ 3,086,893	786,006,789	678,299,559

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
（注２）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成３０年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
2,529,364	7,226,346 （うち損益外減価償却相当額 3,685,476 ）	0

（注３）賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。
（注４）賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附　　属　　明　　細　　書

・固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
・たな卸資産の明細
・貸付金の明細
・長期借入金の明細
・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
・引当金の明細
・資本金及び資本剰余金の明細
・積立金の明細
・目的積立金の取崩しの明細
・運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
・役員及び職員の給与の明細
・開示すべきセグメント情報
・科学研究費補助金の明細
・主な資産・負債・費用及び収益の明細
・各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類
・法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
・勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	37,280,803	0	0	37,280,803	19,219,854	2,581,053	0	0	18,060,949	
	構築物	3,111,868	0	0	3,111,868	1,824,353	194,736	0	0	1,287,515	
	工具器具備品	473,803,754	11,641,851	78,597,340	406,848,265	301,260,656	54,221,863	0	0	105,587,609	（注）
	計	514,196,425	11,641,851	78,597,340	447,240,936	322,304,863	56,997,652	0	0	124,936,073	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	4,617,021,956	0	0	4,617,021,956	2,092,261,520	119,838,305	0	0	2,524,760,436	
	構築物	77,700,624	0	191,872	77,508,752	66,672,326	4,720,988	0	0	10,836,426	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	2,251	0	0	27	
	計	4,720,127,150	0	191,872	4,719,935,278	2,184,338,389	124,561,544	0	0	2,535,596,889	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産合計	建物	4,654,302,759	0	0	4,654,302,759	2,111,481,374	122,419,358	0	0	2,542,821,385	
	構築物	80,812,492	0	191,872	80,620,620	68,496,679	4,915,724	0	0	12,123,941	
	工具器具備品	499,208,324	11,641,851	78,597,340	432,252,835	326,665,199	54,224,114	0	0	105,587,636	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,289,524,083	11,641,851	78,789,212	9,222,376,722	2,506,643,252	181,559,196	0	0	6,715,733,470	
無形固定資産	商標権	4,927,413	0	0	4,927,413	4,000,929	108,984	0	0	926,484	
	ソフトウェア	550,600,230	31,973,626	0	582,573,856	412,744,182	99,326,067	0	0	169,829,674	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	555,645,643	31,973,626	0	587,619,269	416,745,111	99,435,051	64,000	0	170,810,158	
投資その他の資産	長期前払費用	769,786	0	769,786	0	0	0	0	0	0	

（注）当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは次のとおり。
工具器具備品　複写機　49,201,344円

たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	79,338	47,110	0	55,159	0	71,289	
処分用土地	3,213,284,492	0	0	607,174,590	0	2,606,109,902	当期減少額は売却処分によるもの。
計	3,213,363,830	47,110	0	607,229,749	0	2,606,181,191	

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	559,388,383,000	67,059,966,000	35,384,017,000	0	591,064,332,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	201,875,494,000	0	37,657,544,000	0	164,217,950,000	回収額は国立大学法人からの返済。
計	761,263,877,000	67,059,966,000	73,041,561,000	0	755,282,282,000	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
長期借入金	(30,891,476,000)	(31,918,850,000)	(30,891,476,000)	(31,918,850,000)	(0.58)	平成30年9月～平成31年3月	
	503,496,907,000	62,567,425,000	31,918,850,000	534,145,482,000	0.47	平成31年9月～平成55年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(37,657,544,000)	(33,037,544,000)	(37,657,544,000)	(33,037,544,000)	(2.35)	平成30年5月～平成31年3月	
	164,217,950,000	0	33,037,544,000	131,180,406,000	1.40	平成31年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(68,549,020,000)	(64,956,394,000)	(68,549,020,000)	(64,956,394,000)			
	667,714,857,000	62,567,425,000	64,956,394,000	665,325,888,000			

（注）

1．上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。

2．承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項）

3．長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）

4．長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第8回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.239	平成30年3月	
第9回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
第10回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.080	平成33年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	平成34年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.060	平成35年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

（注）
1．期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額（内数）。

引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,760,570	4,369,331	5,760,570	0	4,369,331	
計	5,760,570	4,369,331	5,760,570	0	4,369,331	

資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
	計	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	118,000	0	0	118,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 5,477,748	0	191,872	△ 5,669,620	特定資産の除却によるもの
	計	△ 5,359,748	0	191,872	△ 5,551,620	
	損益外減価償却累計額	△ 2,059,968,716	△ 124,561,544	△ 191,871	△ 2,184,338,389	特定資産の除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
	差引計	△ 2,065,392,464	△ 124,561,544	1	△ 2,189,954,009	

積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	144,484,861	3,392,096	0	147,876,957	当期増加額は、前期未処分利益の積立てによるもの。
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	22,181,506,482	6,164,263	542,530,850	21,645,139,895	当期増加額は、前期未処分利益の積立てによるもの。 当期減少額は、施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
計	22,325,991,343	9,556,359	542,530,850	21,793,016,852	

目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	542,530,850	施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
	計	542,530,850	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
309,302,538	1,760,712,000	1,619,047,766	42,633,757	0	1,661,681,523	408,333,015

（2）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	金額	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,201,286,431	1,153,267,268	
教育研究活動等評価	202,501,170	188,636,777	備品・消耗品費 4,728,713 円 旅費交通費 2,710,431 円 報酬・委託・手数料 7,657,210 円 減価償却費 4,252,308 円 人件費 143,016,858 円 その他 26,271,257 円
国立大学施設支援	199,885,000	192,133,854	備品・消耗品費 3,806,180 円 旅費交通費 18,204,771 円 報酬・委託・手数料 13,341,658 円 減価償却費 0 円 人件費 130,094,467 円 その他 26,686,778 円
学位授与	143,468,476	127,658,604	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 127,658,604 円 その他 0 円
質保証連携	330,750,950	328,178,324	備品・消耗品費 6,933,989 円 旅費交通費 23,054,182 円 報酬・委託・手数料 42,849,729 円 減価償却費 1,220,832 円 人件費 216,074,562 円 その他 38,045,030 円
調査研究	324,680,835	316,659,709	備品・消耗品費 17,745,058 円 旅費交通費 6,809,287 円 報酬・委託・手数料 14,517,939 円 減価償却費 1,499,208 円 人件費 245,118,220 円 その他 30,969,997 円
期間進行基準による振替額	417,761,335	416,227,088	備品・消耗品費 13,828,489 円 旅費交通費 3,102,299 円 報酬・委託・手数料 23,799,074 円 減価償却費 2,575,668 円 人件費 343,299,891 円 財務費用 3,161 円 その他 29,618,506 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,619,047,766	1,569,494,356	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
教育研究活動等評価	0	0円		
国立大学施設支援	0	0円		
学位授与	3,580,524	サーバ 3,580,524円		
質保証連携	24,773,068	ソフトウェア 23,951,386円 その他 821,682円		
調査研究	5,475,600	マイクシステム 3,477,600円 AV設備一式 1,242,000円 その他 756,000円		
法人共通	8,804,565	セキュリティ装置更改 4,741,200円 その他 4,063,365円		
合計	42,633,757			

（3）運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	274,583,417	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込は以下のとおりである。 質保証連携のポートレート事業において、翌期以降に220,964,852円収益化予定である。 調査研究事業において、翌期以降に53,618,565円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	133,749,598	○ 不測の事態に備え、運営費交付金債務の繰越を行う。 繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化単位の業務として配分を行う予定である。
計	408,333,015	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,620 （ 2,880 ）	3 （ 2 ）	0 （ 0 ）	0 （ 0 ）
職員	945,418 （ 112,029 ）	144 （ 38 ）	30,880 （ 503 ）	1 （ 2 ）
合計	993,038 （ 114,909 ）	147 （ 40 ）	30,880 （ 503 ）	1 （ 2 ）

注1：　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学支援・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2：　役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3：　職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4：　（　）内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5：　千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区分	教育研究活動等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
Ⅰ 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	139,296,411	75,691,860	141,021,117	11,066,353,354	258,403,777	509,416,155	323,297,593	12,513,480,267	0	12,513,480,267
備品・消耗品費	1,250,971	559,244	4,728,713	3,806,180	4,008,634	6,933,989	17,906,173	39,193,904	0	39,193,904
旅費交通費	15,915,167	5,559,155	2,710,431	18,204,771	9,268,565	23,054,182	9,598,254	84,310,525	0	84,310,525
報酬・委託・手数料	14,465,840	8,427,156	7,657,210	13,341,658	71,153,437	42,849,729	14,534,787	172,429,817	0	172,429,817
減価償却費	1,734,176	1,127,281	7,762,819	17,130,245	10,449,869	101,824,079	2,765,772	142,794,241	0	142,794,241
給与及び賞与	68,282,027	46,247,892	79,401,694	112,961,569	117,981,265	188,031,706	222,636,413	835,542,566	0	835,542,566
賞与引当金繰入	4,369,331	0	0	0	0	0	0	4,369,331	0	4,369,331
法定福利費	10,918,685	6,766,651	12,416,037	17,132,898	17,471,671	28,042,856	22,481,807	115,230,605	0	115,230,605
その他	22,360,214	7,004,481	26,344,213	10,883,776,033	28,070,336	118,679,614	33,374,387	11,119,609,278	0	11,119,609,278
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	442,530,677	442,530,677
財務費用	0	0	0	13,697,532	0	0	0	13,697,532	3,161	13,700,693
計	139,296,411	75,691,860	141,021,117	11,080,050,886	258,403,777	509,416,155	323,297,593	12,527,177,799	442,533,838	12,969,711,637
事業収益										
運営費交付金収益	0	53,608,000	148,893,170	199,885,000	143,468,476	330,750,950	324,680,835	1,201,286,431	417,761,335	1,619,047,766
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料収入	118,324,800	24,040,800	0	0	123,002,000	0	0	265,367,600	0	265,367,600
その他収入	1,058,828	451,933	3,583,467	10,345,386,182	7,743,173	181,237,831	6,637,884	10,546,099,298	26,306,750	10,572,406,048
計	119,383,628	78,100,733	152,476,637	10,545,271,182	274,213,649	511,988,781	331,318,719	12,012,753,329	444,068,085	12,456,821,414
事業損益	△ 19,912,783	2,408,873	11,455,520	△ 534,779,704	15,809,872	2,572,626	8,021,126	△ 514,424,470	1,534,247	△ 512,890,223
Ⅱ 総資産										
流動資産	0	0	3,554,804	777,286,981,433	0	1,379,113	2,393,328	777,294,308,678	820,819,728	778,115,128,406
固定資産										
有形固定資産										
建物	129,811,277	55,415,234	125,055,233	364,999,762	423,250,214	288,639,192	756,177,960	2,143,348,872	399,472,513	2,542,821,385
構築物	641,862	274,005	594,397	145,916	2,092,794	1,427,200	3,738,981	8,915,155	3,208,786	12,123,941
工具器具備品	3	1	3,888,104	199,987	6,230,511	40,237,470	7,154,431	57,710,507	47,877,129	105,587,636
土地	186,722,930	79,710,293	172,914,848	945,243,805	608,810,899	415,183,927	1,087,700,296	3,496,286,998	558,913,510	4,055,200,508
その他の資産	0	0	4,000,500	17,777,975	11,731,807	124,471,294	0	157,981,576	12,828,582	170,810,158
計	317,176,072	135,399,533	310,007,886	778,615,348,878	1,052,116,225	871,338,196	1,857,164,996	783,158,551,786	1,843,120,248	785,001,672,034

注1：　事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2：　事業の内容

機関別認証評価：大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価：専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等：文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援：文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与：学校教育法に定めるところにより、学位（学士、修士、博士）を授与すること。

質保証連携：大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。
我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究：大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3：　事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費13,828,489円、旅費交通費3,102,299円、報酬・委託・手数料28,163,395円、その他397,436,494円については法人共通欄に記載している。

注4：　事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益417,761,335円、資産見返負債戻入8,810,023円、資産見返物品受贈額戻入2,252,771円、財産貸付料収入6,888,019円、雑益等8,355,937円については法人共通欄に記載している。

注5：　総資産のうち現金及び預金814,055,484円、管理部門に係る土地558,913,510円、建物399,472,513円、構築物3,208,786円、工具器具備品47,877,129円については法人共通欄に記載している。

注6：　損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が5,931,533円、分野別認証評価が2,532,117円、国立大学法人評価等が5,492,899円、国立大学施設支援が25,769,113円、学位授与が19,339,790円、質保証連携が13,188,940円、調査研究が34,552,428円、法人共通が17,754,724円である。

注7：　引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が△16,325,901円、分野別認証評価が19,904,034円、国立大学法人評価等が△114,690,057円、国立大学施設支援が9,808,139円、学位授与が△20,740,610円、質保証連携が11,374,091円、調査研究が24,355,278円、法人共通が30,165,283円である。

注8：　引当外賞与見積額は、分野別認証評価が2,545,631円、国立大学法人評価等が△897,418円、国立大学施設支援が△691,943円、学位授与が899,061円、質保証連携が△1,738,673円、調査研究が△3,002,916円、法人共通が△1,763,721円である。

注9：　損益外除売却差額相当額は、法人共通が1円である。

科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業 （科学研究費補助金）			
基盤研究（A）	(171,850) 51,555	1	
基盤研究（B）	(200,000) 60,000	3	
研究活動スタート支援	(1,300,000) 390,000	2	
科学研究費助成事業 （学術研究助成基金助成金）			
基盤研究（C）（基金）	(4,400,000) 1,320,000	5	
挑戦的萌芽研究（基金）	(500,000) 150,000	2	
若手研究（B）（基金）	(239,694) 71,908	1	
合　計	(6,811,544) 2,043,463	14	

注）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細　（単位：円）

区分	金額
普通預金	14,528,034,206
郵便貯金	21,673,000
定期預金	5,300,000,000
現金及び預金計	19,849,707,206

②未払金の明細　（単位：円）

区分	金額
報酬・委託・手数料	63,843,916
備品・消耗品費	15,025,906
通信運搬費	1,792,384
固定資産取得費	7,587,882
その他	99,511,916
未払金計	187,762,004

各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

１．一般勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第17条の規定による区分経理により、当機構の運営に必要な経費を一括して経理している。

２．施設整備勘定

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条の業務のうち、施設費貸付事業及び施設費交付事業に係る経理、同法第19条に規定する施設費貸付事業に必要な費用に充てるための長期借入金の経理、同法附則第13条に規定する承継債務償還業務の経理及び承継された財産の処分に係る経理を施設整備勘定としている。

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はない。

法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

（平成30年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	814,055,484	19,035,651,722	19,849,707,206
たな卸資産	71,289	2,606,109,902	2,606,181,191
前払費用	5,858,683	－	5,858,683
未収入金	4,583,884	－	4,583,884
立替金	6,318,851	－	6,318,851
未収収益	－	360,196,591	360,196,591
施設費貸付金	－	591,064,332,000	591,064,332,000
承継債務負担金債権	－	164,217,950,000	164,217,950,000
流動資産合計	830,888,191	777,284,240,215	778,115,128,406
Ⅱ 固定資産			
１ 有形固定資産			
建物	4,654,302,759	－	4,654,302,759
減価償却累計額	△ 2,111,481,374	－	△ 2,111,481,374
構築物	80,620,620	－	80,620,620
減価償却累計額	△ 68,496,679	－	△ 68,496,679
工具器具備品	432,252,835	－	432,252,835
減価償却累計額	△ 326,665,199	－	△ 326,665,199
土地	4,055,200,508	－	4,055,200,508
有形固定資産合計	6,715,733,470	－	6,715,733,470
２ 無形固定資産			
商標権	926,484	－	926,484
ソフトウェア	169,829,674	－	169,829,674
電話加入権	54,000	－	54,000
無形固定資産合計	170,810,158	－	170,810,158
固定資産合計	6,886,543,628	－	6,886,543,628
資産合計	7,717,431,819	777,284,240,215	785,001,672,034
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	408,333,015	－	408,333,015
預り寄附金	16,070,677	－	16,070,677
預り科学研究費補助金等	2,536,569	－	2,536,569
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	－	5,000,000,000	5,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金	－	31,918,850,000	31,918,850,000
一年以内返済予定承継債務	－	33,037,544,000	33,037,544,000
未払金	186,504,576	1,257,428	187,762,004
未払費用	－	355,560,892	355,560,892
未払消費税等	11,311,700	－	11,311,700
預り金	24,204,529	－	24,204,529
賞与引当金	4,369,331	－	4,369,331
リース債務（1年以内）	652,536	－	652,536
流動負債合計	653,982,933	70,313,212,320	70,967,195,253
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	293,858,853	－	293,858,853
資産見返寄附金	899,912	－	899,912
資産見返物品受贈額	280,930	－	280,930
大学改革支援・学位授与機構債券	－	20,000,000,000	20,000,000,000
長期借入金	－	534,145,482,000	534,145,482,000
承継債務	－	131,180,406,000	131,180,406,000
固定負債合計	295,039,695	685,325,888,000	685,620,927,695
負債合計	949,022,628	755,639,100,320	756,588,122,948
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	8,780,845,616	－	8,780,845,616
資本金合計	8,780,845,616	－	8,780,845,616
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 5,551,620	－	△ 5,551,620
損益外減価償却累計額（△）	△ 2,184,338,389	－	△ 2,184,338,389
損益外減損損失累計額（△）	△ 64,000	－	△ 64,000
資本剰余金合計	△ 2,189,954,009	－	△ 2,189,954,009
Ⅲ 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	－	21,645,139,895	21,645,139,895
積立金	147,876,957	－	147,876,957
当期未処分利益	29,640,627	0	29,640,627
（うち当期総利益 ）	（29,640,627 ）	（0 ）	（29,640,627 ）
利益剰余金合計	177,517,584	21,645,139,895	21,822,657,479
純資産合計	6,768,409,191	21,645,139,895	28,413,549,086
負債純資産合計	7,717,431,819	777,284,240,215	785,001,672,034

（注）勘定相互間の債権と債務はない。

損益計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費	356,009,388	－	356,009,388
備品・消耗品費	6,538,928	－	6,538,928
旅費交通費	24,184,753	－	24,184,753
報酬・委託・手数料	30,550,206	－	30,550,206
減価償却費	10,624,276	－	10,624,276
給与及び賞与	193,931,613	－	193,931,613
賞与引当金繰入	4,369,331	－	4,369,331
法定福利費	30,101,373	－	30,101,373
その他	55,708,908	－	55,708,908
国立大学施設支援経費	209,264,099	10,857,089,255	11,066,353,354
備品・消耗品費	3,806,180	－	3,806,180
旅費交通費	18,204,771	－	18,204,771
報酬・委託・手数料	13,341,658	－	13,341,658
減価償却費	17,130,245	－	17,130,245
給与及び賞与	112,961,569	－	112,961,569
法定福利費	17,132,898	－	17,132,898
施設費交付金	－	3,783,048,000	3,783,048,000
支払利息			
長期借入金支払利息	－	3,263,113,349	3,263,113,349
承継債務支払利息	－	3,131,078,588	3,131,078,588
機構債利息	－	38,397,072	38,397,072
処分用資産売却原価	－	607,174,590	607,174,590
その他	26,686,778	34,277,656	60,964,434
学位授与事業経費	258,403,777	－	258,403,777
備品・消耗品費	4,008,634	－	4,008,634
旅費交通費	9,268,565	－	9,268,565
報酬・委託・手数料	71,153,437	－	71,153,437
減価償却費	10,449,869	－	10,449,869
給与及び賞与	117,981,265	－	117,981,265
法定福利費	17,471,671	－	17,471,671
その他	28,070,336	－	28,070,336
質保証連携事業経費	509,416,155	－	509,416,155
備品・消耗品費	6,933,989	－	6,933,989
旅費交通費	23,054,182	－	23,054,182
報酬・委託・手数料	42,849,729	－	42,849,729
減価償却費	101,824,079	－	101,824,079
給与及び賞与	188,031,706	－	188,031,706
法定福利費	28,042,856	－	28,042,856
その他	118,679,614	－	118,679,614
調査研究事業経費	323,297,593	－	323,297,593
備品・消耗品費	17,906,173	－	17,906,173
旅費交通費	9,598,254	－	9,598,254
報酬・委託・手数料	14,534,787	－	14,534,787
減価償却費	2,765,772	－	2,765,772
給与及び賞与	222,636,413	－	222,636,413
法定福利費	22,481,807	－	22,481,807
その他	33,374,387	－	33,374,387
一般管理費	442,530,677	－	442,530,677
備品・消耗品費	13,828,489	－	13,828,489
旅費交通費	3,102,299	－	3,102,299
報酬・委託・手数料	28,163,395	－	28,163,395
減価償却費	13,638,462	－	13,638,462
給与及び賞与	299,418,748	－	299,418,748
法定福利費	43,881,083	－	43,881,083
その他	40,498,201	－	40,498,201
財務費用	3,161	13,697,532	13,700,693
債券発行費	－	13,697,532	13,697,532
為替差損	3,161	－	3,161
経常費用合計	2,098,924,850	10,870,786,787	12,969,711,637

損益計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
経常収益			
運営費交付金収益	1,619,047,766	－	1,619,047,766
資産見返負債戻入	142,827,295	－	142,827,295
資産見返運営費交付金戻入	135,674,773	－	135,674,773
資産見返寄附金戻入	81,808	－	81,808
資産見返物品受贈額戻入	7,070,714	－	7,070,714
学位審査手数料収入	123,002,000	－	123,002,000
評価手数料収入	142,365,600	－	142,365,600
大学ポートレート運営負担金収入	80,629,684	－	80,629,684
財産貸付料収入	6,888,019	－	6,888,019
寄附金収益	3,298,783	－	3,298,783
処分用資産賃貸収入	－	115,951,030	115,951,030
処分用資産売却収入	－	2,010,000,000	2,010,000,000
施設費交付金収益	－	1,575,933,210	1,575,933,210
受取利息	－	6,626,192,578	6,626,192,578
施設費貸付金受取利息	－	3,495,114,353	3,495,114,353
承継債務負担金債権受取利息	－	3,131,078,225	3,131,078,225
財務収益	18,874	179,119	197,993
受取利息	18,874	179,119	197,993
雑益	10,487,456	－	10,487,456
経常収益合計	2,128,565,477	10,328,255,937	12,456,821,414
経常利益又は経常損失（△）	29,640,627	△ 542,530,850	△ 512,890,223
臨時損失			
固定資産除却損	16	－	16
臨時損失合計	16	－	16
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	15	－	15
資産見返物品受贈額戻入	1	－	1
臨時利益合計	16	－	16
当期純利益又は当期純損失（△）	29,640,627	△ 542,530,850	△ 512,890,223
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額	－	542,530,850	542,530,850
当期総利益	29,640,627	0	29,640,627

（注）勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はない。

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー			
業務費支出	△529,067,312	－	△529,067,312
人件費支出	△1,288,497,215	－	△1,288,497,215
一般管理費支出	△101,318,299	－	△101,318,299
施設費交付金の交付による支出	－	△3,783,048,000	△3,783,048,000
施設費貸付金の貸付による支出	－	△67,059,966,000	△67,059,966,000
承継債務に係る利息の支払額	－	△3,329,880,317	△3,329,880,317
長期借入金に係る利息の支払額	－	△3,284,450,727	△3,284,450,727
債券に係る利息の支払額	－	△38,582,872	△38,582,872
その他の業務支出	－	△34,277,656	△34,277,656
運営費交付金収入	1,760,712,000	－	1,760,712,000
受託事業の精算による返還金の支出	△277,076	－	△277,076
手数料収入	265,281,600	－	265,281,600
補助金の精算による返還金の支出	△317,842	－	△317,842
預り科学研究費補助金の受入	7,555,460	－	7,555,460
預り科学研究費補助金の払出	△8,639,008	－	△8,639,008
寄附金収入	2,000,000	－	2,000,000
承継債務負担金債権の回収による収入	－	37,657,544,000	37,657,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	－	3,329,879,959	3,329,879,959
施設費貸付金の回収による収入	－	35,384,017,000	35,384,017,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	－	3,518,102,621	3,518,102,621
処分用資産の売却による収入	－	2,010,000,000	2,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	－	115,951,030	115,951,030
施設費交付金の納付による収入	－	1,575,933,210	1,575,933,210
その他の収入	98,152,531	－	98,152,531
小計	205,584,839	6,061,222,248	6,266,807,087
利息及び配当金の受取額	18,874	169,935	188,809
業務活動によるキャッシュ・フロー	205,603,713	6,061,392,183	6,266,995,896
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△200,000,000	△5,600,000,000	△5,800,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000	13,910,000,000	14,110,000,000
有形固定資産の取得による支出	△34,877,008	－	△34,877,008
無形固定資産の取得による支出	△27,406,226	－	△27,406,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,283,234	8,310,000,000	8,247,716,766
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,605,408	－	△13,605,408
債券の発行による収入	－	4,986,302,468	4,986,302,468
債券の償還による支出	－	△5,000,000,000	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	－	62,567,425,000	62,567,425,000
長期借入金の返済による支出	－	△30,891,476,000	△30,891,476,000
承継債務の返済による支出	－	△37,657,544,000	△37,657,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,605,408	△5,995,292,532	△6,008,897,940
Ⅳ　資金増加額	129,715,071	8,376,099,651	8,505,814,722
Ⅴ　資金期首残高	684,340,413	5,359,552,071	6,043,892,484
Ⅵ　資金期末残高	814,055,484	13,735,651,722	14,549,707,206

（注）勘定相互間のキャッシュ・フローはない。

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
Ⅰ　業務費用			
（1）　損益計算書上の費用	2,098,924,866	10,870,786,787	12,969,711,653
教育研究活動等評価経費	356,009,388	－	356,009,388
国立大学施設支援経費	209,264,099	10,857,089,255	11,066,353,354
学位授与事業経費	258,403,777	－	258,403,777
質保証連携事業経費	509,416,155	－	509,416,155
調査研究事業経費	323,297,593	－	323,297,593
一般管理費	442,530,677	－	442,530,677
財務費用	3,161	13,697,532	13,700,693
固定資産除却損	16	－	16
（2）（控除）自己収入等	△ 364,728,761	△ 10,328,255,937	△ 10,692,984,698
資産見返寄附金戻入	△ 81,808	－	△ 81,808
学位審査手数料収入	△ 123,002,000	－	△ 123,002,000
評価手数料収入	△ 142,365,600	－	△ 142,365,600
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,629,684	－	△ 80,629,684
財産貸付料収入	△ 6,888,019	－	△ 6,888,019
寄附金収益	△ 3,298,783	－	△ 3,298,783
処分用資産賃貸収入	－	△ 115,951,030	△ 115,951,030
処分用資産売却収入	－	△ 2,010,000,000	△ 2,010,000,000
施設費交付金収益	－	△ 1,575,933,210	△ 1,575,933,210
受取利息	－	△ 6,626,192,578	△ 6,626,192,578
財務収益	△ 18,874	△ 179,119	△ 197,993
雑益	△ 8,443,993	－	△ 8,443,993
業務費用合計	1,734,196,105	542,530,850	2,276,726,955
Ⅱ　損益外減価償却相当額	124,561,544	－	124,561,544
Ⅲ　損益外除売却差額相当額	1	－	1
Ⅳ　引当外賞与見積額	△ 4,649,979	－	△ 4,649,979
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額	△ 56,149,743	－	△ 56,149,743
Ⅵ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,993,928	－	2,993,928
Ⅶ　行政サービス実施コスト	1,800,951,856	542,530,850	2,343,482,706

（注）勘定相互間の取引に係る費用と収益はない。

勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

（単位：円）

科　目	一般勘定	施設整備勘定	合　計
Ⅰ　当期未処分利益			
当期総利益	29,640,627	0	29,640,627
Ⅱ　利益処分額			
積立金	29,640,627	－	29,640,627
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	－	0	0

Ⅱ　一　般　勘　定

貸借対照表
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		814,055,484		
たな卸資産		71,289		
前払費用		5,858,683		
未収入金		4,583,884		
立替金		6,318,851		
流動資産合計			830,888,191	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,654,302,759			
減価償却累計額	△ 2,111,481,374	2,542,821,385		
構築物	80,620,620			
減価償却累計額	△ 68,496,679	12,123,941		
工具器具備品	432,252,835			
減価償却累計額	△ 326,665,199	105,587,636		
土地		4,055,200,508		
有形固定資産合計		6,715,733,470		
2 無形固定資産				
商標権		926,484		
ソフトウェア		169,829,674		
電話加入権		54,000		
無形固定資産合計		170,810,158		
固定資産合計			6,886,543,628	
資産合計				7,717,431,819
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		408,333,015		
預り寄附金		16,070,677		
預り科学研究費補助金等		2,536,569		
未払金		186,504,576		
未払消費税等		11,311,700		
預り金		24,204,529		
賞与引当金		4,369,331		
リース債務（1年以内）		652,536		
流動負債合計			653,982,933	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	293,858,853			
資産見返寄附金	899,912			
資産見返物品受贈額	280,930	295,039,695		
固定負債合計			295,039,695	
負債合計				949,022,628
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		8,780,845,616		
資本金合計			8,780,845,616	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		△ 5,551,620		
損益外減価償却累計額（△）		△ 2,184,338,389		
損益外減損損失累計額（△）		△ 64,000		
資本剰余金合計			△ 2,189,954,009	
Ⅲ 利益剰余金				
積立金		147,876,957		
当期未処分利益		29,640,627		
（うち当期総利益　29,640,627　）				
利益剰余金合計			177,517,584	
純資産合計				6,768,409,191
負債純資産合計				7,717,431,819

損益計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
教育研究活動等評価経費			
備品・消耗品費	6,538,928		
旅費交通費	24,184,753		
報酬・委託・手数料	30,550,206		
減価償却費	10,624,276		
給与及び賞与	193,931,613		
賞与引当金繰入	4,369,331		
法定福利費	30,101,373		
その他	55,708,908	356,009,388	
国立大学施設支援経費			
備品・消耗品費	3,806,180		
旅費交通費	18,204,771		
報酬・委託・手数料	13,341,658		
減価償却費	17,130,245		
給与及び賞与	112,961,569		
法定福利費	17,132,898		
その他	26,686,778	209,264,099	
学位授与事業経費			
備品・消耗品費	4,008,634		
旅費交通費	9,268,565		
報酬・委託・手数料	71,153,437		
減価償却費	10,449,869		
給与及び賞与	117,981,265		
法定福利費	17,471,671		
その他	28,070,336	258,403,777	
質保証連携事業経費			
備品・消耗品費	6,933,989		
旅費交通費	23,054,182		
報酬・委託・手数料	42,849,729		
減価償却費	101,824,079		
給与及び賞与	188,031,706		
法定福利費	28,042,856		
その他	118,679,614	509,416,155	
調査研究事業経費			
備品・消耗品費	17,906,173		
旅費交通費	9,598,254		
報酬・委託・手数料	14,534,787		
減価償却費	2,765,772		
給与及び賞与	222,636,413		
法定福利費	22,481,807		
その他	33,374,387	323,297,593	
一般管理費			
備品・消耗品費	13,828,489		
旅費交通費	3,102,299		
報酬・委託・手数料	28,163,395		
減価償却費	13,638,462		
給与及び賞与	299,418,748		
法定福利費	43,881,083		
その他	40,498,201	442,530,677	
財務費用			
為替差損	3,161	3,161	
経常費用合計			2,098,924,850
経常収益			
運営費交付金収益		1,619,047,766	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	135,674,773		
資産見返寄附金戻入	81,808		
資産見返物品受贈額戻入	7,070,714	142,827,295	
学位審査手数料収入		123,002,000	
評価手数料収入		142,365,600	
大学ポートレート運営負担金収入		80,629,684	
財産貸付料収入		6,888,019	
寄附金収益		3,298,783	
財務収益			
受取利息	18,874	18,874	
雑益		10,487,456	
経常収益合計			2,128,565,477
経常利益			29,640,627
臨時損失			
固定資産除却損		16	
臨時損失合計			16
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入		15	
資産見返物品受贈額戻入		1	
臨時利益合計			16
当期純利益			29,640,627
当期総利益			29,640,627

キャッシュ･フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ･フロー	
業務費支出	△ 529,067,312
人件費支出	△ 1,288,497,215
一般管理費支出	△ 101,318,299
運営費交付金収入	1,760,712,000
受託事業の精算による返還金の支出	△ 277,076
手数料収入	265,281,600
補助金の精算による返還金の支出	△ 317,842
預り科学研究費補助金の受入	7,555,460
預り科学研究費補助金の払出	△ 8,639,008
寄附金収入	2,000,000
その他の収入	98,152,531
小計	205,584,839
利息及び配当金の受取額	18,874
業務活動によるキャッシュ･フロー	205,603,713
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ･フロー	
定期預金の預入による支出	△ 200,000,000
定期預金の払戻による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 34,877,008
無形固定資産の取得による支出	△ 27,406,226
投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 62,283,234
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ･フロー	
ファイナンス･リース債務の返済による支出	△ 13,605,408
財務活動によるキャッシュ･フロー	△ 13,605,408
Ⅳ　資金増加額	129,715,071
Ⅴ　資金期首残高	684,340,413
Ⅵ　資金期末残高	814,055,484

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		29,640,627
当期総利益	29,640,627	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	29,640,627	29,640,627

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ 業務費用			
（1） 損益計算書上の費用			
教育研究活動等評価経費	356,009,388		
国立大学施設支援経費	209,264,099		
学位授与事業経費	258,403,777		
質保証連携事業経費	509,416,155		
調査研究事業経費	323,297,593		
一般管理費	442,530,677		
財務費用	3,161		
固定資産除却損	16	2,098,924,866	
（2） （控除）自己収入等			
資産見返寄附金戻入	△ 81,808		
学位審査手数料収入	△ 123,002,000		
評価手数料収入	△ 142,365,600		
大学ポートレート運営負担金収入	△ 80,629,684		
財産貸付料収入	△ 6,888,019		
寄附金収益	△ 3,298,783		
財務収益	△ 18,874		
雑益	△ 8,443,993	△ 364,728,761	
業務費用合計			1,734,196,105
Ⅱ 損益外減価償却相当額			124,561,544
Ⅲ 損益外除売却差額相当額			1
Ⅳ 引当外賞与見積額			△ 4,649,979
Ⅴ 引当外退職給付増加見積額			△ 56,149,743
Ⅵ 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,993,928		2,993,928
Ⅶ 行政サービス実施コスト			1,800,951,856

注　記　事　項

１．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

（１）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

（２）減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	３年～５０年
構築物	２年～４４年
工具器具備品	３年～１５年

なお、国から承継した固定資産に関しては見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

②　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

（３）賞与引当金の計上基準

機関別認証評価事業に携わる役職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上している。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与に係る期末支給見込額の当期増加額に基づき計上している。

（４）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の当期増加額に基づき計上している。

（５）たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法である。

（６）行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、１０年利付国債の平成３０年３月末利回りを参考に０.０４５％としている。

（７）リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

（８）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式による。

２．貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の当期見積額	67,412,138 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の当期見積額	612,048,681 円

３．キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	814,055,484 円
資金期末残高	814,055,484 円

４．行政サービス実施コスト計算書関係
引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係る見積額が含まれている。
国からの出向職員に係る見積額　△ 6,563,866 円

５．固定資産の減損関係
該当事項なし。

６．資産除去債務関係
該当事項なし。

７．重要な債務負担行為
該当事項なし。

８．固有の表示科目の内容
該当事項なし。

９．重要な後発事象
該当事項なし。

10．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当なし。

11．金融商品の時価等に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
当機構は、資金運用については短期的な預金及び公共債に限定している。
（２）金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	814,055,484	814,055,484	0
（２）未払金	(186,504,576)	(186,504,576)	0

（注１）負債に計上されているものは( )で示している。
（注２）金融商品の時価の算定方法
（１）、（２）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

12．賃貸等不動産の状況に関する事項
当機構では、東京都小平市において、職員住居用の宿舎（土地を含む）を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
789,093,682	△ 3,086,893	786,006,789	678,299,559

（注１）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
（注２）当期末の建物の時価は取得価額より減価償却累計額を減じた額、土地の時価には固定資産税評価額を用いている。

また、賃貸等不動産に関する平成３０年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
2,529,364	7,226,346 （うち損益外減価償却相当額 3,685,476 ）	0

（注３）賃貸収益計上額は当機構の職員以外の居住者からの賃貸収益の金額である。
（注４）賃貸費用計上額は、宿舎全体にかかった固定資産税、損益外減価償却相当額及び当機構の職員以外の居住者の住戸の修繕費等の金額である。

附　　属　　明　　細　　書

・固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
・たな卸資産の明細
・引当金の明細
・資本金及び資本剰余金の明細
・積立金の明細
・運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
・役員及び職員の給与の明細
・開示すべきセグメント情報
・科学研究費補助金の明細
・主な資産・負債・費用及び収益の明細

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（償却費損益内）	建物	37,280,803	0	0	37,280,803	19,219,854	2,581,053	0	0	18,060,949	
	構築物	3,111,868	0	0	3,111,868	1,824,353	194,736	0	0	1,287,515	
	工具器具備品	473,803,754	11,641,851	78,597,340	406,848,265	301,260,656	54,221,863	0	0	105,587,609	（注）
	計	514,196,425	11,641,851	78,597,340	447,240,936	322,304,863	56,997,652	0	0	124,936,073	
有形固定資産（償却費損益外）	建物	4,617,021,956	0	0	4,617,021,956	2,092,261,520	119,838,305	0	0	2,524,760,436	
	構築物	77,700,624	0	191,872	77,508,752	66,672,326	4,720,988	0	0	10,836,426	
	工具器具備品	25,404,570	0	0	25,404,570	25,404,543	2,251	0	0	27	
	計	4,720,127,150	0	191,872	4,719,935,278	2,184,338,389	124,561,544	0	0	2,535,596,889	
非償却資産	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
有形固定資産合計	建物	4,654,302,759	0	0	4,654,302,759	2,111,481,374	122,419,358	0	0	2,542,821,385	
	構築物	80,812,492	0	191,872	80,620,620	68,496,679	4,915,724	0	0	12,123,941	
	工具器具備品	499,208,324	11,641,851	78,597,340	432,252,835	326,665,199	54,224,114	0	0	105,587,636	
	土地	4,055,200,508	0	0	4,055,200,508	0	0	0	0	4,055,200,508	
	計	9,289,524,083	11,641,851	78,789,212	9,222,376,722	2,506,643,252	181,559,196	0	0	6,715,733,470	
無形固定資産	商標権	4,927,413	0	0	4,927,413	4,000,929	108,984	0	0	926,484	
	ソフトウェア	550,600,230	31,973,626	0	582,573,856	412,744,182	99,326,067	0	0	169,829,674	
	電話加入権	118,000	0	0	118,000	0	0	64,000	0	54,000	
	計	555,645,643	31,973,626	0	587,619,269	416,745,111	99,435,051	64,000	0	170,810,158	
投資その他の資産	長期前払費用	769,786	0	769,786	0	0	0	0	0	0	

（注）当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは次のとおり。
工具器具備品　複写機　49,201,344円

たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手	79,338	47,110	0	55,159	0	71,289	
計	79,338	47,110	0	55,159	0	71,289	

引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,760,570	4,369,331	5,760,570	0	4,369,331	
計	5,760,570	4,369,331	5,760,570	0	4,369,331	

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
	計	8,780,845,616	0	0	8,780,845,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	118,000	0	0	118,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 5,477,748	0	191,872	△ 5,669,620	特定資産の除却によるもの
	計	△ 5,359,748	0	191,872	△ 5,551,620	
	損益外減価償却累計額	△ 2,059,968,716	△ 124,561,544	△ 191,871	△ 2,184,338,389	特定資産の除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△ 64,000	0	0	△ 64,000	
	差引計	△ 2,065,392,464	△ 124,561,544	1	△ 2,189,954,009	

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	144,484,861	3,392,096	0	147,876,957	当期増加額は、前期末処分利益の積立によるもの。

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
309,302,538	1,760,712,000	1,619,047,766	42,633,757	0	1,661,681,523	408,333,015

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	金額	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,201,286,431	1,153,267,268	
教育研究活動等評価	202,501,170	188,636,777	備品・消耗品費 4,728,713 円 旅費交通費 2,710,431 円 報酬・委託・手数料 7,657,210 円 減価償却費 4,252,308 円 人件費 143,016,858 円 その他 26,271,257 円
国立大学施設支援	199,885,000	192,133,854	備品・消耗品費 3,806,180 円 旅費交通費 18,204,771 円 報酬・委託・手数料 13,341,658 円 減価償却費 0 円 人件費 130,094,467 円 その他 26,686,778 円
学位授与	143,468,476	127,658,604	備品・消耗品費 0 円 旅費交通費 0 円 報酬・委託・手数料 0 円 減価償却費 0 円 人件費 127,658,604 円 その他 0 円
質保証連携	330,750,950	328,178,324	備品・消耗品費 6,933,989 円 旅費交通費 23,054,182 円 報酬・委託・手数料 42,849,729 円 減価償却費 1,220,832 円 人件費 216,074,562 円 その他 38,045,030 円
調査研究	324,680,835	316,659,709	備品・消耗品費 17,745,058 円 旅費交通費 6,809,287 円 報酬・委託・手数料 14,517,939 円 減価償却費 1,499,208 円 人件費 245,118,220 円 その他 30,969,997 円
期間進行基準による振替額	417,761,335	416,227,088	備品・消耗品費 13,828,489 円 旅費交通費 3,102,299 円 報酬・委託・手数料 23,799,074 円 減価償却費 2,575,668 円 人件費 343,299,891 円 財務費用 3,161 円 その他 29,618,506 円
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	1,619,047,766	1,569,494,356	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
教育研究活動等評価	0	0円		
国立大学施設支援	0	0円		
学位授与	3,580,524	サーバ 3,580,524円		
質保証連携	24,773,068	ソフトウェア 23,951,386円 その他 821,682円		
調査研究	5,475,600	マイクシステム 3,477,600円 AV設備一式 1,242,000円 その他 756,000円		
法人共通	8,804,565	セキュリティ装置更改 4,741,200円 その他 4,063,365円		
合計	42,633,757			

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	274,583,417	○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込は以下のとおりである。 質保証連携のポートレート事業において、翌期以降に220,964,852円収益化予定である。 調査研究事業において、翌期以降に53,618,565円収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	133,749,598	○ 不測の事態に備え、運営費交付金債務の繰越を行う。 繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降に収益化単位の業務として配分を行う予定である。
計	408,333,015	

役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	47,620 （ 2,880 ）	3 （ 2 ）	0 （ 0 ）	0 （ 0 ）
職員	945,418 （ 112,029 ）	144 （ 38 ）	30,880 （ 503 ）	1 （ 2 ）
合計	993,038 （ 114,909 ）	147 （ 40 ）	30,880 （ 503 ）	1 （ 2 ）

注1： 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構役員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構職員給与規則、独立行政法人大学支援・学位授与機構職員退職手当規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構非常勤職員給与規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構特定有期雇用非常勤職員就業規則、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構年俸制職員就業規則に基づいている。

注2： 役員報酬及び職員の給与には賞与及び賞与引当金繰入額を含み、法定福利費は含まない。

注3： 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数である。

注4： （ ）内は、非常勤の役員又は職員であり、外数として記載している。

注5： 千円未満を四捨五入により作成している。

開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	教育研究活動等評価			国立大学施設支援	学位授与	質保証連携	調査研究	計	法人共通	合計
	機関別認証評価	分野別認証評価	国立大学法人評価等							
Ⅰ 事業費用・事業収益及び事業損益										
事業費用	139,296,411	75,691,860	141,021,117	209,264,099	258,403,777	509,416,155	323,297,593	1,656,391,012	0	1,656,391,012
備品・消耗品費	1,250,971	559,244	4,728,713	3,806,180	4,008,634	6,933,989	17,906,173	39,193,904	0	39,193,904
旅費交通費	15,915,167	5,559,155	2,710,431	18,204,771	9,268,565	23,054,182	9,598,254	84,310,525	0	84,310,525
報酬・委託・手数料	14,465,840	8,427,156	7,657,210	13,341,658	71,153,437	42,849,729	14,534,787	172,429,817	0	172,429,817
減価償却費	1,734,176	1,127,281	7,762,819	17,130,245	10,449,869	101,824,079	2,765,772	142,794,241	0	142,794,241
給与及び賞与	68,282,027	46,247,892	79,401,694	112,961,569	117,981,265	188,031,706	222,636,413	835,542,566	0	835,542,566
賞与引当金繰入	4,369,331	0	0	0	0	0	0	4,369,331	0	4,369,331
法定福利費	10,918,685	6,766,651	12,416,037	17,132,898	17,471,671	28,042,856	22,481,807	115,230,605	0	115,230,605
その他	22,360,214	7,004,481	26,344,213	26,686,778	28,070,336	118,679,614	33,374,387	262,520,023	0	262,520,023
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	442,530,677	442,530,677
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	3,161	3,161
計	139,296,411	75,691,860	141,021,117	209,264,099	258,403,777	509,416,155	323,297,593	1,656,391,012	442,533,838	2,098,924,850
事業収益										
運営費交付金収益	0	53,608,000	148,893,170	199,885,000	143,468,476	330,750,950	324,680,835	1,201,286,431	417,761,335	1,619,047,766
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
手数料収入	118,324,800	24,040,800	0	0	123,002,000	0	0	265,367,600	0	265,367,600
その他収入	1,058,828	451,933	3,583,467	17,130,245	7,743,173	181,237,831	6,637,884	217,843,361	26,306,750	244,150,111
計	119,383,628	78,100,733	152,476,637	217,015,245	274,213,649	511,988,781	331,318,719	1,684,497,392	444,068,085	2,128,565,477
事業損益	△ 19,912,783	2,408,873	11,455,520	7,751,146	15,809,872	2,572,626	8,021,126	28,106,380	1,534,247	29,640,627
Ⅱ 総資産										
流動資産	0	0	3,554,804	2,741,218	0	1,379,113	2,393,328	10,068,463	820,819,728	830,888,191
固定資産										
有形固定資産										
建物	129,811,277	55,415,234	125,055,233	364,999,762	423,250,214	288,639,192	756,177,960	2,143,348,872	399,472,513	2,542,821,385
構築物	641,862	274,005	594,397	145,916	2,092,794	1,427,200	3,738,981	8,915,155	3,208,786	12,123,941
工具器具備品	3	1	3,888,104	199,987	6,230,511	40,237,470	7,154,431	57,710,507	47,877,129	105,587,636
土地	186,722,930	79,710,293	172,914,848	945,243,805	608,810,899	415,183,927	1,087,700,296	3,496,286,998	558,913,510	4,055,200,508
その他の資産	0	0	4,000,500	17,777,975	11,731,807	124,471,294	0	157,981,576	12,828,582	170,810,158
計	317,176,072	135,399,533	310,007,886	1,331,108,663	1,052,116,225	871,338,196	1,857,164,996	5,874,311,571	1,843,120,248	7,717,431,819

注1: 事業の区分は、中期計画に基づき区分している。

注2: 事業の内容

機関別認証評価:大学等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

分野別認証評価:専門職大学院等の教育研究水準の向上に資するため、大学等の教育研究活動等の状況について評価を行い、その結果について、当該大学等及びその設置者に提供し、並びに公表すること。

国立大学法人評価等:文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請に基づき、国立大学及び大学共同利用機関の教育研究活動に関する評価を行い、その結果について、国立大学法人評価委員会及び当該評価の対象となった国立大学又は大学共同利用機関に提供し、並びに公表すること。

国立大学施設支援:文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行うこと。

学位授与:学校教育法に定めるところにより、学位(学士、修士、博士)を授与すること。

質保証連携:大学等における質保証を支援するため、大学等と連携して、国内外の高等教育の質保証に係る情報や大学等における各種の学習の機会等に関する情報を収集・整理・提供するとともに、質保証に関わる人材の能力開発を行うこと。
我が国の高等教育への国際的な信頼を高めるため、国内外の質保証機関等と連携・協力した活動を行うこと。

調査研究:大学等の教育研究活動等の状況の評価に関する調査研究、学位の授与に必要な学習の成果の評価に関する調査研究及び高等教育の質保証の確立に資する調査研究を行うこと。

注3: 事業費用のうち管理部門に係る備品・消耗品費13,828,489円、旅費交通費3,102,299円、報酬・委託・手数料28,163,395円、その他397,436,494円については法人共通欄に記載している。

注4: 事業収益のうち管理部門に係る運営費交付金収益417,761,335円、資産見返負債戻入8,810,023円、資産見返物品受贈額戻入2,252,771円、財産貸付料収入6,888,019円、雑益等8,355,937円については法人共通欄に記載している。

注5: 総資産のうち現金及び預金814,055,484円、管理部門に係る土地558,913,510円、建物399,472,513円、構築物3,208,786円、工具器具備品47,877,129円については法人共通欄に記載している。

注6: 損益外減価償却相当額は、機関別認証評価が5,931,533円、分野別認証評価が2,532,117円、国立大学法人評価等が5,492,899円、国立大学施設支援が25,769,113円、学位授与が19,339,790円、質保証連携が13,188,940円、調査研究が34,552,428円、法人共通が17,754,724円である。

注7: 引当外退職給付増加見積額は、機関別認証評価が△16,325,901円、分野別認証評価が19,904,034円、国立大学法人評価等が△114,690,057円、国立大学施設支援が9,808,139円、学位授与が△20,740,610円、質保証連携が11,374,091円、調査研究が24,355,278円、法人共通が30,165,283円である。

注8: 引当外賞与見積額は、分野別認証評価が2,545,631円、国立大学法人評価等が△897,418円、国立大学施設支援が△691,943円、学位授与が899,061円、質保証連携が△1,738,673円、調査研究が△3,002,916円、法人共通が△1,763,721円である。

注9: 損益外除売却差額相当額は、法人共通が1円である。

科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入	件　数	摘　要
科学研究費助成事業 （科学研究費補助金）			
基盤研究（A）	(171,850) 51,555	1	
基盤研究（B）	(200,000) 60,000	3	
研究活動スタート支援	(1,300,000) 390,000	2	
科学研究費助成事業 （学術研究助成基金助成金）			
基盤研究（C）（基金）	(4,400,000) 1,320,000	5	
挑戦的萌芽研究（基金）	(500,000) 150,000	2	
若手研究（B）（基金）	(239,694) 71,908	1	
合　計	(6,811,544) 2,043,463	14	

注）間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として（　）内に記載している。

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

（単位：円）

区分	金額
普通預金	792,382,484
郵便貯金	21,673,000
現金及び預金計	814,055,484

②未払金の明細

（単位：円）

区分	金額
報酬・委託・手数料	62,586,488
備品・消耗品費	15,025,906
通信運搬費	1,792,384
固定資産取得費	7,587,882
その他	99,511,916
未払金計	186,504,576

Ⅲ　施設整備勘定

貸借対照表
（平成30年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	19,035,651,722		
たな卸資産	2,606,109,902		
未収収益	360,196,591		
施設費貸付金	591,064,332,000		
承継債務負担金債権	164,217,950,000		
流動資産合計		777,284,240,215	
資産合計			777,284,240,215
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000		
一年以内返済予定長期借入金	31,918,850,000		
一年以内返済予定承継債務	33,037,544,000		
未払金	1,257,428		
未払費用	355,560,892		
流動負債合計		70,313,212,320	
Ⅱ 固定負債			
大学改革支援・学位授与機構債券	20,000,000,000		
長期借入金	534,145,482,000		
承継債務	131,180,406,000		
固定負債合計		685,325,888,000	
負債合計			755,639,100,320
純資産の部			
Ⅰ 利益剰余金			
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	21,645,139,895		
当期未処分利益	0		
（うち当期総利益 0 ）			
利益剰余金合計		21,645,139,895	
純資産合計			21,645,139,895
負債純資産合計			777,284,240,215

損益計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

経常費用			
業務費			
国立大学施設支援経費			
施設費交付金	3,783,048,000		
支払利息			
長期借入金支払利息	3,263,113,349		
承継債務支払利息	3,131,078,588		
機構債利息	38,397,072		
処分用資産売却原価	607,174,590		
その他	34,277,656	10,857,089,255	
財務費用			
債券発行費	13,697,532	13,697,532	
経常費用合計			10,870,786,787
経常収益			
処分用資産賃貸収入		115,951,030	
処分用資産売却収入		2,010,000,000	
施設費交付金収益		1,575,933,210	
受取利息			
施設費貸付金受取利息	3,495,114,353		
承継債務負担金債権受取利息	3,131,078,225	6,626,192,578	
財務収益			
受取利息	179,119	179,119	
経常収益合計			10,328,255,937
経常損失			542,530,850
当期純損失			542,530,850
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金取崩額			542,530,850
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
施設費交付金の交付による支出	△3,783,048,000
施設費貸付金の貸付による支出	△67,059,966,000
承継債務に係る利息の支払額	△3,329,880,317
長期借入金に係る利息の支払額	△3,284,450,727
債券に係る利息の支払額	△38,582,872
その他の業務支出	△34,277,656
承継債務負担金債権の回収による収入	37,657,544,000
承継債務負担金債権に係る利息の受取額	3,329,879,959
施設費貸付金の回収による収入	35,384,017,000
施設費貸付金に係る利息の受取額	3,518,102,621
処分用資産の売却による収入	2,010,000,000
処分用資産の貸付による収入	115,951,030
施設費交付金の納付による収入	1,575,933,210
小計	6,061,222,248
利息及び配当金の受取額	169,935
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,061,392,183
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,600,000,000
定期預金の払戻による収入	13,910,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,310,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,986,302,468
債券の償還による支出	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	62,567,425,000
長期借入金の返済による支出	△30,891,476,000
承継債務の返済による支出	△37,657,544,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,995,292,532
Ⅳ　資金増加額	8,376,099,651
Ⅴ　資金期首残高	5,359,552,071
Ⅵ　資金期末残高	13,735,651,722

利益の処分に関する書類

（施設整備勘定）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		0
当期総利益	0	
Ⅱ　利益処分額		
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金	0	0

行政サービス実施コスト計算書

（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
（1）　損益計算書上の費用			
国立大学施設支援経費	10,857,089,255		
財務費用	13,697,532	10,870,786,787	
（2）（控除）自己収入等			
処分用資産賃貸収入	△115,951,030		
処分用資産売却収入	△2,010,000,000		
施設費交付金収益	△1,575,933,210		
受取利息	△6,626,192,578		
財務収益	△179,119	△10,328,255,937	
業務費用合計			542,530,850
Ⅱ　行政サービス実施コスト			542,530,850

注　記　事　項

１．重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成している。

（１）たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法である。
（２）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式による。

２．貸借対照表関係
該当事項なし。

３．キャッシュ・フロー計算書注記
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,035,651,722 円
うち定期預金	5,300,000,000 円
（差引）資金期末残高	13,735,651,722 円

４．行政サービス実施コスト計算書関係
該当事項なし。

５．固定資産の減損関係
該当事項なし。

６．資産除去債務関係
該当事項なし。

７．重要な債務負担行為
該当事項なし。

８．固有の表示科目の内容
該当事項なし。

９．重要な後発事象
該当事項なし。

10．独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報
該当なし。

11．金融商品の時価等に関する注記
（１）金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当機構は、施設費貸付事業などの資金供給業務を実施している。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達している。
②金融商品の内容及びそのリスク
当機構が保有する金融資産は、主として国立大学法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがある。
借入金及び大学改革支援・学位授与機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクがある。
③金融商品に係るリスク管理体制
（ｉ）信用リスクの管理
施設費貸付事業については、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金債権管理規則」、「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」及び「「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」及び「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付事業審査基準」運用手続き」に基づき、貸付先である国立大学法人の償還能力や担保力などを審査している。
（ⅱ）市場リスクの管理
a、金利リスクの管理
予め「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費貸付規則」により定められた方法により利率を決定している。
b. 価格変動リスクの管理
当機構は、価格変動リスクに晒されている株式等は保有していない。
（ⅲ） 資金調達に係る流動性リスクの管理
当機構は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

（２）金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
（１）現金及び預金	19,035,651,722	19,035,651,722	0
（２）施設費貸付金	591,064,332,000	613,709,662,413	22,645,330,413
（３）承継債務負担金債権	164,217,950,000	171,139,938,327	6,921,988,327
（４）大学改革支援・学位授与機構債券	(25,000,000,000)	(25,019,500,000)	(19,500,000)
（５）長期借入金	(566,064,332,000)	(588,086,494,764)	(22,022,162,764)
（６）承継債務	(164,217,950,000)	(171,139,939,891)	(6,921,989,891)

（注１）負債に計上されているものは、（ ）で示している。
大学改革支援・学位授与機構債券、長期借入金及び承継債務には、流動負債に計上されている一年以内償還予定及び一年以内返済予定の金額を含めて記載している。

（注２）金融商品の時価の算定方法に関する事項
（１）現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
（２）施設費貸付金
施設費貸付金は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（３）承継債務負担金債権
承継債務負担金債権は固定金利であり、残余期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。
（４）大学改革支援・学位授与機構債券
当機構の発行する大学改革支援・学位授与機構債券の時価は、市場価格による。
（５）長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。
（６）承継債務
承継債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法による。

12. 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当なし。

附　　属　　明　　細　　書

・たな卸資産の明細
・貸付金の明細
・長期借入金の明細
・大学改革支援・学位授与機構債券の明細
・積立金の明細
・目的積立金の取崩しの明細
・主な資産・負債・費用及び収益の明細

たな卸資産の明細 （販売用不動産）

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	3,213,284,492	0	0	607,174,590	0	2,606,109,902	当期減少額は売却処分によるもの。
計	3,213,284,492	0	0	607,174,590	0	2,606,109,902	

貸付金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
施設費貸付金	559,388,383,000	67,059,966,000	35,384,017,000	0	591,064,332,000	回収額は国立大学法人からの返済。
承継債務負担金債権	201,875,494,000	0	37,657,544,000	0	164,217,950,000	回収額は国立大学法人からの返済。
計	761,263,877,000	67,059,966,000	73,041,561,000	0	755,282,282,000	

長期借入金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
長期借入金	(30,891,476,000)	(31,918,850,000)	(30,891,476,000)	(31,918,850,000)	(0.58)	平成30年9月～平成31年3月	
	503,496,907,000	62,567,425,000	31,918,850,000	534,145,482,000	0.47	平成31年9月～平成55年3月	減少額は1年以内への振替。
承継債務	(37,657,544,000)	(33,037,544,000)	(37,657,544,000)	(33,037,544,000)	(2.35)	平成30年5月～平成31年3月	
	164,217,950,000	0	33,037,544,000	131,180,406,000	1.40	平成31年5月～平成40年9月	減少額は1年以内への振替。
計	(68,549,020,000)	(64,956,394,000)	(68,549,020,000)	(64,956,394,000)			
	667,714,857,000	62,567,425,000	64,956,394,000	665,325,888,000			

（注）

1．上段括弧書きは1年以内返済予定額（外数）。

2．承継債務は、廃止前の国立学校特別会計法（昭和39年法律第55号）に基づく国立学校特別会計の財政融資資金からの負債に係るもので、旧独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した残余について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継したもの。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法附則第13条1項）

3．長期借入金は、施設費貸付事業に必要な費用で財政融資資金からの借入金。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第19条第1項）

4．長期借入金の使途は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対し、文部科学大臣の定めにより、土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な資金の貸付（施設費貸付事業）。

（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第16条第2号）

大学改革支援・学位授与機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第8回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0	0.239	平成30年3月	
第9回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	(5,000,000,000) 5,000,000,000	0.269	平成31年3月	
第10回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.152	平成32年3月	
第11回国立大学財務・経営センター債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.080	平成33年3月	
第1回大学改革支援・学位授与機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.030	平成34年3月	
第2回大学改革支援・学位授与機構債券	0	5,000,000,000	0	5,000,000,000	0.060	平成35年3月	
計	25,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	(5,000,000,000) 25,000,000,000			

（注）
1．期末残高の上段括弧書きは1年以内償還予定額（内数）。

積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	22,181,506,482	6,164,263	542,530,850	21,645,139,895	当期増加額は、前期未処分利益の積立てによるもの。 当期減少額は、施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
計	22,181,506,482	6,164,263	542,530,850	21,645,139,895	

目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	大学改革支援・学位授与機構法第18条積立金	542,530,850	施設費交付金等によって生じた損失の補填によるもの。
	計	542,530,850	

主な資産・負債・費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

（単位：円）

区分	金額
普通預金	13,735,651,722
定期預金	5,300,000,000
現金及び預金計	19,035,651,722

②未払金の明細

（単位：円）

区分	金額
報酬・委託・手数料	1,257,428
未払金計	1,257,428